



平成17年11月15日

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 5008 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toaoil.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 理
 問合せ責任者 役職名 理事 経理財務部長 氏名 谷川 元秀
 TEL (044)280-0603

決算取締役会開催日 平成17年11月15日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	12,064	(△5.7)	666	(△29.2)	675	(△20.7)
17年3月中間期	12,796	(△2.1)	941	(1.5)	852	(6.0)
17年3月 期	25,554		1,923		1,756	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	458	(△3.8)	4	62
17年3月中間期	476	(△37.4)	4	80
17年3月 期	1,039		10	35

(注) ① 期中平均株式数 18年3月中間期 99,215,949株 17年3月中間期 99,218,896株 17年3月期 99,218,410株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0	00		
17年3月中間期	0	00		
17年3月 期			4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	77,927	13,402	17.2	135	08
17年3月中間期	72,773	12,381	17.0	124	79
17年3月 期	71,016	13,005	18.3	130	96

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月中間期 99,214,914株 17年3月中間期 99,218,611株 17年3月期 99,216,770株
 ② 期末自己株式数 18年3月中間期 10,086株 17年3月中間期 6,389株 17年3月期 8,230株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	24,620	1,610	960	4	0	4	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 71銭
 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年10月31日付の第三者割当株式数(25,210,000株)を含めた予定期末発行株式数124,435,000株により算出しております。

※ 上記の予想は中間決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項については添付資料の7ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		149		248		72	
2 売掛金		1,931		2,265		2,367	
3 たな卸資産		1,429		1,304		1,386	
4 立替揮発油税等		20,852		24,477		18,625	
5 その他		1,942		2,326		2,332	
流動資産合計		26,305	36.1	30,622	39.3	24,785	34.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注 1, 2)						
(1) 建物		2,446		2,309		2,367	
(2) 構築物		4,364		4,135		4,186	
(3) 機械及び装置		11,328		9,915		10,540	
(4) 土地		17,603		18,447		17,603	
(5) 建設仮勘定		134		911		574	
(6) その他		1,488		1,354		1,403	
有形固定資産 合計		37,365	51.4	37,073	47.6	36,676	51.7
2 無形固定資産		334	0.5	347	0.4	358	0.5
3 投資その他の 資産							
(1) 長期貸付金	(注2)	2,557		2,523		2,557	
(2) その他	(注2)	6,247		7,359		6,672	
(3) 貸倒引当金		△37		—		△33	
投資その他の資 産合計		8,767	12.0	9,883	12.7	9,195	12.9
固定資産合計		46,468	63.9	47,304	60.7	46,231	65.1
資産合計		72,773	100.0	77,927	100.0	71,016	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		309		322		362	
2 短期借入金	(注2)	17,318		12,822		13,014	
3 賞与引当金		557		518		514	
4 未払金		88		251		210	
5 未払揮発油税等	(注2)	28,240		30,454		24,786	
6 その他		2,440		4,180		2,608	
流動負債合計		48,954	67.3	48,549	62.3	41,496	58.4
II 固定負債							
1 長期借入金	(注2)	7,390		10,667		11,937	
2 退職給付引当金		1,249		1,299		1,257	
3 特別修繕引当金		1,384		1,175		1,350	
4 定期修繕引当金		1,414		2,832		1,969	
固定負債合計		11,438	15.7	15,974	20.5	16,515	23.3
負債合計		60,392	83.0	64,524	82.8	58,011	81.7
(資本の部)							
I 資本金		4,961	6.8	4,961	6.4	4,961	7.0
II 資本剰余金							
資本準備金		1,258		1,258		1,258	
資本剰余金合計		1,258	1.7	1,258	1.6	1,258	1.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		499		499		499	
2 中間(当期) 未処分利益		5,189		5,801		5,752	
利益剰余金合計		5,689	7.8	6,301	8.1	6,252	8.7
IV その他有価証券 評価差額金		472	0.7	882	1.1	533	0.8
V 自己株式		△0	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
資本合計		12,381	17.0	13,402	17.2	13,005	18.3
負債・資本合計		72,773	100.0	77,927	100.0	71,016	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,796	100.0		12,064	100.0		25,554	100.0
II 売上原価	(注1)		11,369	88.9		10,699	88.7		22,683	88.8
売上総利益			1,426	11.1		1,364	11.3		2,871	11.2
III 販売費及び 一般管理費	(注1)		485	3.8		698	5.8		947	3.7
営業利益			941	7.3		666	5.5		1,923	7.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		67			68		135			
2 受取賃貸料		96			96		192			
3 その他		27	191	1.5	45	209	1.7	36	364	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		161			127		329			
2 その他		119	280	2.2	73	200	1.6	202	531	2.0
経常利益			852	6.6		675	5.6		1,756	6.9
VI 特別利益										
1 貸倒引当金 戻入益		—			6		—			
2 投資有価証券 売却益		—			25		—			
3 ゴルフ会員権 売却益		—	—	—	3	34	0.3	—	—	—
VII 特別損失										
1 投資有価証券 評価損		4			—		4			
2 貸倒引当金 繰入額		33			—		33			
3 貸倒損失		—			—		0			
4 出資金評価損		—	38	0.3	—	—	0	39	0.2	
税引前中間 (当期)純利益			813	6.3		710	5.9		1,717	6.7
法人税、住民税 及び事業税		306			620		916			
法人税等調整額		30	337	2.6	△368	252	2.1	△238	677	2.6
中間(当期) 純利益			476	3.7		458	3.8		1,039	4.1
前期繰越利益			4,713			5,343			4,713	
中間(当期) 未処分利益			5,189			5,801			5,752	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による均等額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 定期修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、378百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、1,269百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、20百万円減少しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、45百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額	144,036百万円	146,040百万円	145,161百万円
2 担保提供資産及び担保付 債務	(1) 工場財団(当該有形固定資産簿 価計25,788百万円)は長期借 入金(一年内返済予定の長期借 入金を含む)12,503 百万円 の担保に供しております。 (2) 有形固定資産の土地の内6,660 百万円は、川崎南税務署へ揮 発油税及び地方道路税の納期 限延長のため担保に供して おります。(延納税額19,880百 万円) (3) 以下の資産は子会社である株 式会社ジェネックスの金融機 関からの借入金の担保に供し ております。 根質権 株式会社ジェネックスの株式 1,680百万円 債権譲渡担保 株式会社ジェネックスに対す る長期貸付金 2,520百万円	(1) 工場財団(当該有形固定資産簿 価計23,968百万円)は長期借 入金(一年内返済予定の長期借 入金を含む)9,715百万円の担 保に供しております。 (2) 有形固定資産の土地の内 6,660百万円は、川崎南税務署 へ揮発油税及び地方道路税の 納期限延長のため担保に供し ております。(延納税額20,933 百万円) (3) 以下の資産は子会社である株 式会社ジェネックスの金融機 関からの借入金の担保に供し ております。 根質権 同左 債権譲渡担保 同左	(1) 工場財団(当該有形固定資産簿 価計24,726百万円)は長期借 入金(一年内返済予定の長期借 入金を含む)10,587百万円の担 保に供しております。 (2) 有形固定資産の土地の内 6,660百万円は、川崎南税務 署へ揮発油税及び地方道路税 の納期限延長のため担保に供 してしております。(延納税額 15,731百万円) (3) 以下の資産は子会社である株 式会社ジェネックスの金融機 関からの借入金の担保に供し ております。 根質権 同左 債権譲渡担保 同左
3 偶発債務 銀行借入金に対する保証 債務額			
東扇島オイル ターミナル 株式会社	1百万円	－百万円	0百万円
従業員(住宅資金)	144	115	131
計	146	115	132

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 1,210百万円 無形固定資産 45百万円	有形固定資産 1,041百万円 無形固定資産 55百万円	有形固定資産 2,505百万円 無形固定資産 98百万円

リース取引関係

EDINETで開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。